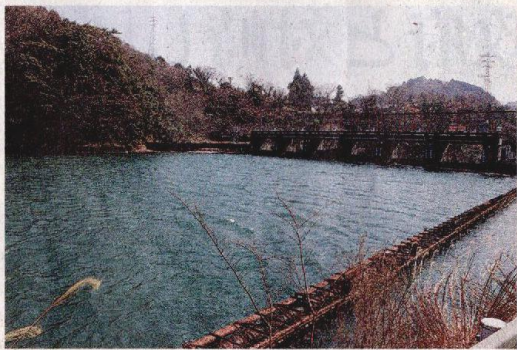




地下水や川の環境 影響懸念

木曽川水系連絡導水路事業が再始動

木曽川水系
連絡導水路事業



導水路事業で取水が検討されている揖斐川町の西平ダム＝揖斐川町三倉で

木曽川水系連絡導水路 国土交通省が2006年に実施計画調査に着手し、08年に水資源機構に事業を継承した。河村たかし氏が名古屋市長に初当選した09年に「水余り」を理由に撤退を表明し、当時の旧民主党権が事業を凍結。10年に関係自治体による事業の「検討の場」が設置された。河村氏は23年2月に建設容認に転じ、24年8月に国が事業継続を決定した。長良川への導水は10年に1回程度の規模より厳しい「異常渇水時」とする想定。事業費は物価高などの影響で当初の890億円から2270億円に上昇した。このうち県負担は3・3%に当たる約75億円で、これまでに約1億6千万円を支出した。36年度完成予定。

事業の大きな目的の一つは、木曽川と長良川の渇水対策だ。水資源機構によると、長良川を含めた木曽川水系は、1985年以降で25回の取水制限が生じるなど渇水頻度が高い。戦後最大級とされる94年の渇水時には、木曽川の upstream にあるダムが枯渇。渇水時に徳山ダムから4千万立方メートルを木曽川と長良川に流すことで、川が枯れるのを防ぐ。

折しも、県内ではリニア中央幹線のトンネル工事が進む瑞浪市大湫町で地下水位の低下が表面化している。同市の水野光二市長も「実際に発生している。しかし」と注文した。県は導水路が可茂、東濃地域の渇水被害を軽減するほか、渇水時に魚の生息環境を保全するとして事業の推進に賛成の立場をとるが、導水が木曽川と長良川

全長40キロ超の地下トンネルを建設し、徳山ダム(揖斐川町)の水を揖斐川から長良川と木曽川に流す木曽川水系連絡導水路事業が、再び動き出した。計画からの撤退を表明していた当時の河村たかし名古屋市長が容認に転じ、国が昨年夏に事業継続を決定した。ただ、自治体などからは地下水や生態系に与える影響を懸念する声が上がっており、事業を進める水資源機構は新年度に調査や設計に着手する。(稲垣達成)

「この間で河川の状態は変化している。現在の状況で再び取り組みたい」と担当者。完了時期の見通しは立っていないが、作成したレポートは公表し、意見を募る考え。地下水についても、影響の少ない工法を検討するとしている。

ただ、自治体の間には、大がかりなトンネル工事に よって地下水の流れが変わり、住民生活に影響を与えないかとの懸念もある。昨年5月にあった国や東海3県など関係自治体による「検討の場」で、各務原市の担当者は「市の水道は100%地下水を水源としている。水道の断水や枯渇がないよう対策を講じてほしい」と注文した。

もつ一つの懸念が、揖斐川の水を長良川、木曽川に流すことによる河川環境への影響だ。住民グループ「長良川市民学習会」は、ダムの冷たい水を流すことで長良川の環境が変化し、アユといった生態系に影響を与える恐れがあると指摘。2009〜21年に行った調査では、取水する揖斐川の西平ダムと岐阜市の長良川では、水温差がたびたび5度を超えたという。事務局長で元名古屋市上下水道局職員の前藤仁さん(75)「岐阜市」は「長良川の環境は悪くなる」と訴える。

「環境に影響を与えないことを条件としている。特に長良川については、長良川鶴飼で皇室に納めるアユを捕る「御料場」のすぐ上流への放流が見込まれ、古田肇前知事は24年6月の県議会で「世界農業遺産の清流長良川のアユへの配慮が求められる」と述べた。今年2月に就任した江崎禎英知事は従来の路線を引き継ぐ。3月25日の定例会見では、渇水時に効果を発揮するとして「一過性の対策ではなく、継続的に水を供給できるように」と理解を示した。その上で、機構には環境影響の調査を行うよう求めていくとした。

岐阜支社
〒500-8875
岐阜市柳ヶ瀬通一丁目12番地
058(265)0191
Fax(262)8706
(販売)(265)0265
(広告)(266)4791
(事業)(265)0267
多治見支局
0572(22)3121
Fax(23)5331
大垣支局
0584(78)2030
Fax(74)6460
高山支局
0577(32)0350
Fax(34)5215
関支局
0575(22)3234
Fax(24)3939
ご意見は読者センターへ
052(221)0800
Fax(221)0819
Eメール
center@chunichi.co.jp
掲載写真を購入希望の方は
最寄りの中日新聞販売店へ